

一般会計等貸借対照表

(令和3年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	13,228,321,925	固定負債	5,082,431,449
有形固定資産	12,279,432,891	地方債	4,910,277,449
事業用資産	7,769,880,082	長期未払金	—
土地	3,886,595,499	退職手当引当金	172,154,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	11,612,424,255	その他	—
建物減価償却累計額	△8,497,595,292	流動負債	545,532,205
工作物	1,637,035,422	1年内償還予定地方債	425,219,448
工作物減価償却累計額	△1,094,243,002	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	50,820,869
航空機	—	預り金	42,912,700
航空機減価償却累計額	—	その他	26,579,188
その他	—	負債合計	5,627,963,654
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	225,663,200	固定資産等形成分	14,943,279,497
インフラ資産	4,436,352,822	余剰分(不足分)	△5,306,140,496
土地	2,130,937,930		
建物	17,714,400		
建物減価償却累計額	△744,004		
工作物	6,999,586,656		
工作物減価償却累計額	△4,711,142,160		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	353,434,871		
物品減価償却累計額	△280,234,884		
無形固定資産	1,102,627		
ソフトウェア	1,102,627		
その他	—		
投資その他の資産	947,786,407		
投資及び出資金	36,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	20,057,200		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	78,440,117		
長期貸付金	—		
基金	841,827,103		

一般会計等貸借対照表

(令和3年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	239,920,285		
その他	601,906,818		
その他	—		
徴収不能引当金	△9,043,013		
流動資産	2,036,780,730		
現金預金	291,403,745		
未収金	23,452,520		
短期貸付金	732,900		
基金	1,714,224,672		
財政調整基金	1,714,224,672		
減債基金	—		
棚卸資産	6,979,200		
その他	—		
徴収不能引当金	△12,307	純資産合計	9,637,139,001
資産合計	15,265,102,655	負債及び純資産合計	15,265,102,655

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	7,529,385,974
業務費用	3,409,320,250
人件費	1,095,737,200
職員給与費	789,174,179
賞与等引当金繰入額	50,820,869
退職手当引当金繰入額	—
その他	255,742,152
物件費等	2,250,593,756
物件費	1,713,747,621
維持補修費	96,499,750
減価償却費	439,851,385
その他	495,000
その他の業務費用	62,989,294
支払利息	21,068,848
徴収不能引当金繰入額	3,600,072
その他	38,320,374
移転費用	4,120,065,724
補助金等	2,151,473,102
社会保障給付	877,578,100
他会計への繰出金	1,085,861,625
その他	5,152,897
経常収益	136,041,632
使用料及び手数料	44,946,572
その他	91,095,060
純経常行政コスト	7,393,344,342
臨時損失	11,535,970
災害復旧事業費	10,621,600
資産除売却損	1,421
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	912,949
臨時利益	4,767,247
資産売却益	13,547
その他	4,753,700
純行政コスト	7,400,113,065

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	9,588,604,618	14,707,753,599	△5,119,148,981
純行政コスト（△）	△7,400,113,065		△7,400,113,065
財源	7,419,928,498		7,419,928,498
税収等	4,428,620,031		4,428,620,031
国県等補助金	2,991,308,467		2,991,308,467
本年度差額	19,815,433		19,815,433
固定資産等の変動（内部変動）		206,806,948	△206,806,948
有形固定資産等の増加		554,271,720	△554,271,720
有形固定資産等の減少		△439,851,386	439,851,386
貸付金・基金等の増加		264,129,466	△264,129,466
貸付金・基金等の減少		△171,742,852	171,742,852
資産評価差額	—	—	—
無償所管替等	28,718,950	28,718,950	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	48,534,383	235,525,898	△186,991,515
本年度末純資産残高	9,637,139,001	14,943,279,497	△5,306,140,496

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年04月01日
至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	7,065,059,532
業務費用支出	2,944,993,808
人件費支出	1,074,862,215
物件費等支出	1,810,742,371
支払利息支出	21,068,848
その他の支出	38,320,374
移転費用支出	4,120,065,724
補助金等支出	2,151,473,102
社会保障給付支出	877,578,100
他会計への繰出支出	1,085,861,625
その他の支出	5,152,897
業務収入	7,538,138,908
税込等収入	4,410,536,994
国県等補助金収入	2,991,308,467
使用料及び手数料収入	45,150,007
その他の収入	91,143,440
臨時支出	10,621,600
災害復旧事業費支出	10,621,600
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	462,457,776
【投資活動収支】	—
投資活動支出	783,533,093
公共施設等整備費支出	554,271,720
基金積立金支出	210,261,373
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	19,000,000
その他の支出	—
投資活動収入	144,121,746
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	123,900,000
貸付金元金回収収入	20,208,199
資産売却収入	13,547
その他の収入	—
投資活動収支	△639,411,347
【財務活動収支】	—
財務活動支出	414,205,360
地方債償還支出	387,626,172
その他の支出	26,579,188
財務活動収入	605,979,188
地方債発行収入	579,400,000
その他の収入	26,579,188

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	金額
財務活動収支	191,773,828
本年度資金収支額	14,820,257
前年度末資金残高	233,670,788
本年度末資金残高	248,491,045
前年度末歳計外現金残高	43,108,515
本年度歳計外現金増減額	△195,815
本年度末歳計外現金残高	42,912,700
本年度末現金預金残高	291,403,745

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 山村振興事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 6.9%

将来負担比率 44.7%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 95 百万円

⑥ 過年度修正等に関する事項
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額…6,669百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △69百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,430,070,691円	8,209,036,241円
繰越金に伴う差額	△133,670,788円	-
内部相殺	△34,739,249円	△34,739,249円
繰上充用に伴う差額	26,579,188円	-
前年度の一般会計における、実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額に伴う差額	-	100,000,000円
資金収支計算書	8,288,239,842円	8,273,419,585円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	462百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	0百万円
未収債権額の増加（減少）	17百万円
未払債務額の増加（減少）	- 百万円
減価償却費	△440百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△21百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	5百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△4百万円
投資損失引当金繰入額（増減額）	- 百万円
資産除売却益（損）	0百万円
その他（増減額）	0百万円
純資産変動計算書の本年度差額	20百万円

※四捨五入のため、数値が一致しない個所がございます。

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

全体貸借対照表

(令和3年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	29,341,858,900	固定負債	18,944,217,220
有形固定資産	27,222,784,530	地方債等	11,138,613,335
事業用資産	8,087,529,040	長期未払金	—
土地	3,934,653,015	退職手当引当金	172,154,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	12,194,988,369	その他	7,633,449,885
建物減価償却累計額	△8,810,567,964	流動負債	1,108,563,911
工作物	1,637,035,422	1年内償還予定地方債等	812,454,114
工作物減価償却累計額	△1,094,243,002	未払金	130,368,325
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	117,000
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	53,718,202
航空機	—	預り金	43,711,320
航空機減価償却累計額	—	その他	68,194,950
その他	—	負債合計	20,052,781,131
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	225,663,200	固定資産等形成分	31,185,419,161
インフラ資産	18,611,967,677	余剰分（不足分）	△17,702,752,213
土地	2,524,715,270	他団体出資等分	—
建物	1,516,719,588		
建物減価償却累計額	△644,029,850		
工作物	24,753,942,190		
工作物減価償却累計額	△9,679,088,613		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	139,709,092		
物品	2,522,743,307		
物品減価償却累計額	△1,999,455,494		
無形固定資産	912,175,161		
ソフトウェア	1,102,627		
その他	911,072,534		
投資その他の資産	1,206,899,209		
投資及び出資金	36,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	20,057,200		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	95,837,739		
長期貸付金	—		
基金	1,071,828,601		

玉城町
全体

全体貸借対照表

(令和3年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	239,920,285		
その他	831,908,316		
その他	15,113,334		
徴収不能引当金	△12,442,665		
流動資産	4,191,433,750		
現金預金	2,053,846,724		
未収金	277,274,828		
短期貸付金	732,900		
基金	1,842,827,361		
財政調整基金	1,842,827,361		
減債基金	—		
棚卸資産	16,469,574		
その他	294,670		
徴収不能引当金	△12,307		
繰延資産	2,155,429	純資産合計	13,482,666,948
資産合計	33,535,448,079	負債及び純資産合計	33,535,448,079

玉城町
全体

全体行政コスト計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	11,488,864,621
業務費用	5,285,146,631
人件費	1,888,973,013
職員給与費	1,373,363,117
賞与等引当金繰入額	94,473,130
退職手当引当金繰入額	—
その他	421,136,766
物件費等	3,175,677,315
物件費	2,170,759,418
維持補修費	111,785,845
減価償却費	892,637,052
その他	495,000
その他の業務費用	220,496,303
支払利息	134,248,438
徴収不能引当金繰入額	5,612,459
その他	80,635,406
移転費用	6,203,717,990
補助金等	5,212,940,836
社会保障給付	877,943,100
他会計への繰出金	—
その他	112,834,054
経常収益	1,519,512,410
使用料及び手数料	1,355,269,831
その他	164,242,579
純経常行政コスト	9,969,352,211
臨時損失	16,580,835
災害復旧事業費	10,621,600
資産除売却損	1,421
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	5,957,814
臨時利益	35,773,247
資産売却益	13,547
その他	35,759,700
純行政コスト	9,950,159,799

玉城町
全体

全体純資産変動計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,379,055,828	31,147,491,173	△17,768,435,345	—
純行政コスト（△）	△9,950,159,799		△9,950,159,799	—
財源	10,025,051,969		10,025,051,969	—
税収等	5,420,718,079		5,420,718,079	—
国県等補助金	4,604,333,890		4,604,333,890	—
本年度差額	74,892,170		74,892,170	—
固定資産等の変動（内部変動）		9,209,038	△9,209,038	—
有形固定資産等の増加		879,413,625	△879,413,625	—
有形固定資産等の減少		△920,139,131	920,139,131	—
貸付金・基金等の増加		319,832,511	△319,832,511	—
貸付金・基金等の減少		△269,897,967	269,897,967	—
資産評価差額	—	—		
無償所管替等	28,718,950	28,718,950		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	—	—	—	—
本年度純資産変動額	103,611,120	37,927,988	65,683,132	—
本年度末純資産残高	13,482,666,948	31,185,419,161	△17,702,752,213	—

玉城町
全体

全体資金収支計算書

自 令和2年04月01日
至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	10,468,126,937
業務費用支出	4,264,408,947
人件費支出	1,867,303,981
物件費等支出	2,182,821,014
支払利息支出	134,248,438
その他の支出	80,035,514
移転費用支出	6,203,717,990
補助金等支出	5,212,940,836
社会保障給付支出	877,943,100
他会計への繰出支出	—
その他の支出	112,834,054
業務収入	11,328,466,642
税込等収入	5,051,469,174
国県等補助金収入	4,604,333,890
使用料及び手数料収入	126,983,176
その他の収入	1,545,680,402
臨時支出	10,621,600
災害復旧事業費支出	10,621,600
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	849,718,105
【投資活動収支】	—
投資活動支出	1,114,968,076
公共施設等整備費支出	846,484,814
基金積立金支出	249,483,262
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	19,000,000
その他の支出	—
投資活動収入	402,827,097
国県等補助金収入	32,658,307
基金取崩収入	201,537,585
貸付金元金回収収入	20,208,199
資産売却収入	13,547
その他の収入	148,409,459
投資活動収支	△712,140,979
【財務活動収支】	—
財務活動支出	784,177,979
地方債等償還支出	757,598,791
その他の支出	26,579,188
財務活動収入	780,047,188
地方債等発行収入	702,700,000
その他の収入	77,347,188

玉城町
全体

全体資金収支計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	金額
財務活動収支	△4,130,791
本年度資金収支額	133,446,335
前年度末資金残高	1,877,487,689
本年度末資金残高	2,010,934,024
前年度末歳計外現金残高	43,108,515
本年度歳計外現金増減額	△195,815
本年度末歳計外現金残高	42,912,700
本年度末現金預金残高	2,053,846,724

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は次の通りです

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 山村振興事業特別会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 農業集落排水事業特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 下水道事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 介護老人保健施設事業会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結貸借対照表

(令和3年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	29,737,442,764	固定負債	19,123,566,739
有形固定資産	27,412,882,629	地方債等	11,226,478,017
事業用資産	8,272,455,329	長期未払金	381,932
土地	4,043,051,613	退職手当引当金	263,071,854
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	12,672,035,627	その他	7,633,634,936
建物減価償却累計額	△9,212,611,822	流動負債	1,159,612,044
工作物	2,555,864,910	1年内償還予定地方債等	828,185,260
工作物減価償却累計額	△2,011,548,199	未払金	155,579,753
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	117,000
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	63,683,663
航空機	—	預り金	43,851,418
航空機減価償却累計額	—	その他	68,194,950
その他	—	負債合計	20,283,178,783
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	225,663,200	固定資産等形成分	31,781,255,862
インフラ資産	18,611,967,777	余剰分（不足分）	△17,706,232,673
土地	2,524,715,370	他団体出資等分	—
建物	1,516,719,588		
建物減価償却累計額	△644,029,850		
工作物	24,753,942,190		
工作物減価償却累計額	△9,679,088,613		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	139,709,092		
物品	2,558,087,611		
物品減価償却累計額	△2,029,628,088		
無形固定資産	926,422,702		
ソフトウェア	14,777,270		
その他	911,645,432		
投資その他の資産	1,398,137,433		
投資及び出資金	40,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	24,057,200		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	96,706,429		
長期貸付金	—		
基金	1,258,198,135		

玉城町
連結

連結貸借対照表
(令和3年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	239,920,285		
その他	1,018,277,850		
その他	15,113,334		
徴収不能引当金	△12,442,665		
流動資産	4,618,603,779		
現金預金	2,234,067,300		
未収金	312,865,124		
短期貸付金	732,900		
基金	2,043,080,198		
財政調整基金	2,043,080,198		
減債基金	—		
棚卸資産	24,116,770		
その他	3,753,794		
徴収不能引当金	△12,307		
繰延資産	2,155,429	純資産合計	14,075,023,189
資産合計	34,358,201,972	負債及び純資産合計	34,358,201,972

連結行政コスト計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	13,530,990,702
業務費用	5,787,611,741
人件費	2,076,120,845
職員給与費	1,555,265,960
賞与等引当金繰入額	95,908,723
退職手当引当金繰入額	1,412,887
その他	423,533,275
物件費等	3,470,142,130
物件費	2,431,017,455
維持補修費	114,505,600
減価償却費	917,184,054
その他	7,435,021
その他の業務費用	241,348,766
支払利息	135,253,938
徴収不能引当金繰入額	5,612,459
その他	100,482,369
移転費用	7,743,378,961
補助金等	6,750,378,439
社会保障給付	877,943,100
他会計への繰出金	2,065,314
その他	112,992,108
経常収益	1,834,749,069
使用料及び手数料	1,634,975,057
その他	199,774,012
純経常行政コスト	11,696,241,633
臨時損失	16,580,838
災害復旧事業費	10,621,600
資産除売却損	1,424
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	5,957,814
臨時利益	35,773,247
資産売却益	13,547
その他	35,759,700
純行政コスト	11,677,049,224

連結純資産変動計算書

自 令和2年04月01日
至 令和3年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,856,426,938	31,707,337,191	△17,850,910,253	—
純行政コスト(△)	△11,677,049,224		△11,677,049,224	—
財源	11,864,506,744		11,864,506,744	—
税収等	5,916,944,178		5,916,944,178	—
国県等補助金	5,947,562,566		5,947,562,566	—
本年度差額	187,457,520		187,457,520	—
固定資産等の変動(内部変動)		48,865,094	△48,865,094	—
有形固定資産等の増加		880,261,863	△880,261,863	—
有形固定資産等の減少		△943,581,030	943,581,030	—
貸付金・基金等の増加		401,307,818	△401,307,818	—
貸付金・基金等の減少		△289,123,557	289,123,557	—
資産評価差額	—	—		
無償所管替等	28,718,950	28,718,950		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	1,668,384			
その他	751,397	△3,646,618	4,398,015	
本年度純資産変動額	218,596,251	73,918,671	144,677,580	—
本年度末純資産残高	14,075,023,189	31,781,255,862	△17,706,232,673	—

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①連結財務書類の対象範囲は次の通りです。全体財務書類までの範囲は割愛しています。

() 内は連結の方法、比例連結の場合は連結割合を記載しております。

・三重県市町総合事務組合

一般会計（比例連結 3.45% 29市町均等割り）

共同研修特別会計（比例連結 3.45% 29市町均等割り）

共有デジタル地図特別会計（比例連結 3.45% 29市町均等割り）

物品等入札参加資格特別会計（比例連結 3.80%）

退職手当特別会計 ※

消防救急無線特別会計（比例連結 0.51%）

公平委員会特別会計（比例連結 12.22%）

※総務省からのQ&Aより、みなし連結を適用しています。

・三重県後期高齢者医療広域連合

一般会計（比例連結 1.08%）

後期高齢者医療特別会計（比例連結 0.74%）

・伊勢広域環境組合（比例連結 9.49%）

・三重地方税管理回収機構（比例連結 1.41%）

・度会土地開発公社（全部連結）

・玉城町社会福祉協議会（全部連結）

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。